

別表2 原子力施設の中長期計画(1／4)

抜粋版

ハッチング：廃止施設（廃止措置中及び計画中のものを含む。）

斜体文字：第4期中長期目標期間中までの廃止措置完了予定施設。

：運営費交付金、施設整備費補助金又は外部資金  
（ ■■■■ ：高経年化対策はH29年度以降、毎年度計画の再評価を実施）

施設		項 目	事業展開														備考	【参考】施設情報 (建設費は建設当時の額)	
			第3期							第4期									
			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028				
原 科 研	定常臨界実験装置 (STACY)	運転維持	▼運転再開														2018年1月31日設置変更 許可取得。 運転再開時期は2021年2 月(予定)。	H7年：初臨界 建設費：NUCEF全体で約317億円	
			核燃料物質搬入(TRACY)					核燃料物質搬入(TCA)											
		研究開発	特定原子力施設の安全規制に関する規制支援																
		高経年化対策	-----																
		新規規制基準対応・耐震 化対応																	
	JRR-3	運転維持	▼運転再開														2018年11月7日設置変更 許可取得。 運転再開時期は2021年3 月(予定)。 2016～2022年度に燃料 加工。	S37年：初臨界 H2年：改造炉臨界 建設費：約320億円	
			核燃料物質搬出(米国)																
		研究開発	IAEA査察試料の照射 放射化断面積データ取得、難測定核種の非破壊測定・分析技術の 開発、中性子材料解析に係る研究																
		高経年化対策	-----																
		新規規制基準対応・耐震 化対応																	
	原子炉安全性研究炉 (NSRR)	運転維持	▼運転再開														2018年1月31日設置変更 許可取得。 2018年6月運転再開。	S50年：初臨界 建設費：約31億円	
			研究開発	軽水炉燃料の反応度事故模擬実験 軽水炉燃料の溶融進展可視実験 人材育成(原子炉運転訓練、臨界近傍・制御棒校正の実習)															
		高経年化対策	-----																
		新規規制基準対応・耐震 化対応																	
		過渡臨界実験装置 (TRACY) (廃止措置中)	運転維持																TRACY本体の解体撤去 は、2030年度以降に実施予 定。(STACYの溶液系設備 の解体撤去と合わせて行 う。)
	廃止措置		原子炉機能の停止措置																
	STACYとの系統隔離措置																		
	核燃料物質搬出(STACY)																		
	JRR-2 (廃止措置中)		運転維持															S35年：初臨界 建設費：約13億円	
	高経年化対策	-----																	
	廃止措置	原子炉本体の解体														H9年：解体届 H18年：廃止措置計画認可			
	JRR-4 (廃止措置中)	運転維持															S40年：初臨界 H10年：低濃縮化後初臨界 H22年：運転終了 建設費：約7億円  H29年：廃止措置計画認可		
		高経年化対策	-----																
		廃止措置	核燃料物質、RIの搬出等(米国、ホットラボ、搬出先検討中)																
			原子炉機能の停止措置															設備解体	
	軽水臨界実験装置 (TCA) (廃止措置予定)	運転維持															2028年度に管理区域解除。 2029年度に建家解体。	S37年：初臨界 建設費：約2.6億円	
		廃止措置	準備	▼廃止措置計画申請															
			原子炉機能の停止措置																
核燃料物質搬出(ホットラボ、STACY)			維持管理																
高速炉臨界実験装置 (FCA) (廃止措置予定)	運転維持															2025年度に管理区域解除。	S42年：初臨界 建設費：約4億円		
	高経年化対策	-----																	
	廃止措置	核燃料集約施設検討																	
		準備	核燃料物質搬出(搬出先検討中)																
放射性廃棄物処理場	運転維持・廃棄物処理	維持・廃棄物処理														2018年10月17日設置変 更許可取得。  【処理方法】 希釈、蒸発、固化、圧縮、焼却、分 別、解体、溶融	S33年：処理開始 建設費：約343億円  H22年：核燃料物質使用変更許可 (液体処理場)		
		▼焼却処理設備の運転再開																	
		設備更新等 ▼金属溶融設備運転																	
		設備更新等 ▼焼却・溶融設備運転																	
		RI協会への廃棄物の返還																	
		充填固化設備整備 設計 整備																	
	高経年化対策	Lピット(優先度A区分：17ピット、優先度B区分：11ピット)点検														Lピットの健全性確認につい ては、2019年度上期に試運用を 実施し、その結果を踏まえ、最 適な健全性確認の方法、スケ ジュールを確定			
新規規制基準対応・耐震 化対応																			



施設			事業展開														備考	【参考】施設情報 (建設費は建設当時の額)	
			項 目	第3期							第4期								
				2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028			
大洗研	高温工学試験研究炉 (HTTR)		運転維持															安全性実証試験等の経費は運転維持に含む。 運転再開時期は審査の動向を踏まえて見直す。	H10年：初臨界 建設費：約846億円
			研究開発	▼運転再開 安全性実証試験等 接続試験等															
			高経年化対策																
			新規制基準対応・耐震化対応																
	常陽	常陽等(廃棄物処理施設 (JWTF)、メンテナンス建家を含む。)	運転維持	核燃料物質搬出(搬出先検討中)														【常陽】 S52年：初臨界、性能試験開始 S58年：Mk-Ⅱ炉心初臨界 H15年：MK-Ⅲ炉心初臨界 建設費(当初)：約289億円 【JWTF】 H7年：運転開始 建設費：約33億円	
			研究開発	照射試験等															
			高経年化対策																
			新規制基準対応・耐震化対応	▼許可変更申請															
		旧JWTF	運転維持															S52年：運転開始 H7年：運転終了 建設費：約4億円	
			高経年化対策																
		重水臨界実験装置 (DCA) (廃止措置中)	運転維持															核燃料物質搬出完了まで長期を要することから耐震補強工事を実施。 2028年度以降に管理区域解除。	S44年：初臨界 H13年：運転停止 建設費：約8億円  H18年：廃止措置計画認可
			高経年化対策																
	新規制基準対応・耐震化対応																		
	廃止措置		使用済燃料搬出(米国) 設備解体撤去 核燃料物質搬出(搬出先検討中)																
	材料試験炉 (JMTR) (廃止措置予定)	運転維持															廃止措置は2028年度から本格着手。	S43年：初臨界 建設費：約75億円	
		高経年化対策																	
		耐震化対応																	
		廃止措置	未使用燃料要素搬出(搬出先検討中) 使用済燃料搬出(米国) 制御設備起動装置撤去、高線量照射試料、設備等の解体・搬出																
	廃棄物管理施設			運転維持・廃棄物処理	維持・廃棄物処理														S44年～：運転開始 建設費：約135億円  【処理方法】 封入(圧縮)、蒸発、固化、焼却 OWTF：2022年度から処理運転開始予定
				高経年化対策	ドラム缶の健全性対策														
				新規制基準対応・耐震化対応															

